「観光先進国」へ、2024年を始動の年に

観光関連団体トップ 新年あいさつ

全国旅行業協会会長 二階俊博

観光産業がさらなる飛躍を遂げる元年に

明けましておめでとうございます。新しい年を迎えるにあたり、ごあいさつを申し上げます。

2023年は、5月に新型コロナの感染症法上の位置付けが5類へと引き下げられたことで、観光業も国内旅行や訪日旅行を中心ににぎわいを取り戻し始め、観光の再生に向けた大きな一歩を踏み出した年となりました。その一方で、オーバーツーリズム、団体旅行の需要回復の遅れ、物価の高騰、宿泊機関や運送事業者などのサービス提供機関の人手不足など、さまざまな懸案事項が顕在化する年でもありました。

旅行業界の再生への道筋と課題が見えてきた中で迎える新たな1年は、わが国が目指す観光立国の実現に向けて、旅行業界が飛躍する年にしなければなりません。そのためにも、事業者、旅行業協会、関連省庁などが一致団結し、同じゴールを目指して歩みを進めていくことが肝要となります。われわれ、旅行業協会も、持続可能な観光地域づくり、多様化する旅行ニーズへの対応、利益率の高い高付加価値商品の造成促進、観光DX化への取り組みなど、新たな旅行業界の姿を業界内外に向けて発信し、旅行機運を高めるとともに、会員の皆さまの力が十分に発揮できる環境の整備に努めてまいりたいと存じます。

また、本年2月15日には愛知県名古屋市で「第18回国内観光活性化フォーラムinあいち」を開催いたします。本フォーラムは、当協会47支部組織、全国のANTA会員並びに観光関係の皆さまが一堂に会し、開催地の愛知県への送客を促進するとともに、国内旅行および地域観光のさらなる需要拡大を図ることを目的とした大会となります。本フォーラムが旅行業界の活性化を導く、実り大きいものとなるよう全力を尽くしてまいります。

さらに、海外旅行やインバウンドの国際往来につきましても、近隣諸国を中心に、より活発な交流が行われるよう取り組んでまいります。私はかねてから「観光は平和産業」と申し述べておりますが、国際交流が盛んになることで、お互いの国への理解が深まり、国民同士の絆が結ばれ、新たな観光需要が生み出されることとなります。観光での交流で得た絆は不安定な社会情勢にも左右されにくい、国の宝であります。ANTA会員の皆さまが先頭に立ち、多くの日本人が外国の文化に触れ、多くの外国人が日本の文化の素晴らしさを経験する機会を大いに創出していただきたく存じます。

観光が明るくなれば、世の中は必ず明るくなります。これまで培ってきた長年の経験と英知を結集して、全国各地の元気を取り戻すべくANTA会員一丸となり、わが国の観光産業がさらなる飛躍を遂げる元年となるよう、総力をあげて共に奮起してまいりましょう。

日本旅行業協会会長 髙橋広行

新たな価値創造へまい進

2024年の年頭にあたり、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症が5月に2類相当から5類へ移行され全ての旅行が本格的に動き出す年となりました。国内旅行、訪日旅行は急回復を見せ、ほぼコロナ禍前に戻ってきました。10月に実施した「ツーリズムEXPOジャパン2023大阪・関西」では一昨年の東京開催を上回る14万8千人が来場し、まさにツーリズムの新たな幕開けにふさわしく、旅行への機運の高まりに手応えを感じるイベントとなりました。

国内旅行、訪日旅行が活況を取り戻す中、海外旅行はいまだ19年比6割程度という状況であり、海外旅行自由化60周年を迎える本年において、その完全復活は最も重要な課題であると考えています。観光庁におかれましても訪日旅行を伸ばすためには双方向の国際交流が重要であるとの考えのもと、海外旅行の活性化に向けて「アウトバウンドの本格的な回復に向けた政策パッケージ」が策定され、JATAも連携し、官民あげて取り組んでいるところです。

旅行商品については、高付加価値商品の提供、アドベンチャーツーリズムのような新たな旅行分野の拡大に取り組み、マーケットの定着に向けて進んでいく年にしたいと思います。また、グローバルに求められていますSDGsへの取り組みや持続可能な観光の実現に向けて、業界あげて新たな価値創造にまい進してまいります。

しかしながら観光産業には課題も山積しています。急激にマーケットが回復した国内では、一部地域でのオーバーツーリズムが大きな問題になっています。これについては旅行者の地方分散化や時期の平準化、DXを進めることで解決していく必要があります。また観光産業の各分野で人手不足が深刻になっています。生産性の向上、労働環境の改善を図り、観光産業の魅力を伝え、人材の確保・育成を推進してまいります。

また、昨年来取り組んでおります「観光産業共通プラットフォーム」の全ての機能の稼働を12月から開始しました。これにより宿泊施設さま、旅行会社双方の業務の効率化と緊急時における迅速な情報共有が可能となります。本年さらに観光関連事業者との連携促進に努めてまいります。

旅行業界の完全復活と活性化のために多くの課題へ取り組んでまいりますが、全ての事業はコンプライアンスがベースになくてはなりません。業界では、国や自治体の旅行支援、雇用調整助成金、受託事業に関わる不正などコンプライアンスに関わる事案が発生し、社会的な信頼を失うという事態となりました。本年、外部の有識者のご意見も伺いながら、意識と行動の変革と信頼回復に向けて真摯に取り組んでまいります。

本年も皆さまのご指導、ご鞭撻を何卒よろしくお願い申し上げます。

日本観光振興協会会長 山西健一郎

観光のプレゼンスを確固に

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

2023年は国内外から多くの旅行者をお迎えしたことにより、各地の観光地は本格的ににぎわいを取り戻しました。ほっと胸をなでおろす一方で、観光の現場を担う人材の不足、ごく一部の地域では需要に供給が追い付かないケースが出てくるなど、日本の観光はポストコロナを迎えてなお、多くの課題に直面していることは皆さまもご存じの通りです。

これらの課題は、短期に解決できるものばかりではありません。観光産業だけでなく、行政や地域住民が互いにしっかりとコミュニケーションをとり、地域の資源を持続可能に上手に活用する地域の観光マネジメント力の向上がより強く求められています。

日本観光振興協会では、世界のDMOが活用するDestination－NEXTの導入支援のモデル事業などを通じて、地域の観光マネジメント能力向上を目指しております。また、全国観光DMP（Data Management Platform）やデジタル観光統計オープンデータを構築し、地域単独ではコストが高くなり、他との互換性が損なわれるマーケティングデータを都道府県と協力し標準化したもので集積・提供を行うとともに、DX推進のためのアドバイザー派遣、人材の育成などを進めてまいります。

大阪・関西万博の開催がいよいよ来年4月に迫る中、昨年10月には「ツーリズムEXPOジャパン」を大阪市で開催しました。今後も全国での盛り上げ、機運醸成に努めてまいります。今年の3月には北陸新幹線の敦賀延伸開業も予定されており、地域の観光魅力の発信に向けた機会にも恵まれています。

当協会は国とともに、観光の質の向上、観光産業の収益力・生産性向上、交流人口の拡大を通じて、観光立国推進基本計画で掲げる25年の国内旅行消費額22兆円、1人あたりの訪日外国人旅行消費額単価20万円の目標実現に努めます。また、経済活性化に向けた観光の役割と観光の魅力を国内外に力強く発信することで、観光のプレゼンスを確固たるものにし、観光の発展にまい進する1年にいたします。

最後に、皆さまの今年1年のご多幸をご祈念申し上げ、年頭のごあいさつとさせていただきます。

国際観光施設協会会長 鈴木裕

観光技術の孵卵装置に

明けましておめでとうございます。

新春にあたり激動する世界の中、社会システムまでもが変革を求められるような情勢下において、当協会も今後を展望しなければなりません。

さて、当協会はホテル・旅館の計画・建設など観光に関わる技術分野の企業や専門家の集団です。これまでに、海外の一流ホテルの設備の調査研究から始まり、観光施設全体、さらに単体ではなく面としての観光交流空間、そして物理的空間だけでなく観光情報空間へと活動対象は大きく広がっています。

CSV的思考「会員によし、協会によし、結果、社会にもよし」の三方良し、の理念で活動を行うと決めたことで活動の領域が広がって活性化しました。観光の本質はホスピタリティであるということに立ち返り、これらの活動を「もの」「社会」「自然」への三つのホスピタリティに整理しました。

最近、そうした活動からビジネスに発展する事例が出てきました。「木づかい活動」からは会員のナニックジャパンの地元木材を活用した木製ブラインドビジネスが生まれ、「LINKED CITY活動」からは100社を超える「LINKED CITYコンソーシアム」が誕生して全国展開しています。また、「木づかい活動」と「LINKED CITY活動」から岐阜県で「地場産木材によるコンテナハウス」ビジネスが始まりつつあります。すなわち、公益社団法人である当協会は「観光技術の卵を孵す孵卵装置」「観光技術インキュベーションプラットフォーム」となったのです。

ルネサンス以来500年、人間中心の環世界はとてつもなく大きな富を生みましたが、一方で他の生命、自然、そして人間自身にも大きな犠牲を払わせています。今、地球的生存のために利己的思考から利他的思考への転換が求められています。

当協会が利他である公益活動でスタートアップを行い、利己であるビジネスの世界に展開して利潤を追求するという社会モデルが普及する夢を見ています。

日本温泉協会会長 笹本森雄

地熱開発のリスクに警鐘

皆さま、新年明けましておめでとうございます。

2024年の年頭にあたり謹んで新年のごあいさつを申し上げます。皆さまには平素より当協会へのご理解とご協力をいただき誠にありがとうございます。

ここ3年間にわたり猛威をふるってきた新型コロナウイルスが第5類感染症に分類され、やっと観光業が息を吹き返すことができそうな気運が漂ってきていますが、インバウンドにおいても国内旅行においても、回復の兆しは見えるものの、力強いものではありません。このような状況の中でありますが、日本温泉協会では昨年は岡山県・湯原温泉において総会を開催することができました。これを次の一歩への歩みとしていきたいと思います。

さて、日本温泉協会では、本年は次の3点を主題として活動していく所存でございます。

まず、地熱開発は慎重に。温泉地周辺での地熱発電開発は温泉源に影響が出る可能性があり、慎重に議論していただきたい。地球温暖化防止のため、CO$_2$削減は避けて通れない問題です。反対のための反対をするつもりはありませんが、温泉事業者と地熱発電事業者は同じ熱源をもとに事業を行っています。地下のことは推測に過ぎず、北海道蘭越町で温泉が噴き出した問題をはじめ想定外のことが大いに起こり得ます。そこで日本温泉協会では五つの提言を行っています。①地元（行政や温泉事業者等）の合意②客観性が担保された相互の情報公開と第三者機関の創設③過剰採取防止の規制④継続的かつ広範囲にわたる環境モニタリングの徹底⑤被害を受けた温泉と温泉地の回復作業の明文化。今後も温泉源に影響を及ぼす可能性がある大規模な地熱開発には警鐘を鳴らし続けます。

次に、日本の温泉文化をユネスコ無形文化遺産登録へ。高崎商科大学の熊倉浩靖特任教授の発案から始まり、鹿児島県・指宿温泉で開催された日本温泉協会の19年度会員総会において、岡村興太郎常務副会長（当時・群馬県温泉協会会長）からの提唱が満場一致で採決され「日本の温泉文化をユネスコ無形文化遺産登録」を目指す活動が始まりました。その後、コロナ禍の中で活動が思うように運ばない中、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、日本旅館協会と手を携え「温泉文化」ユネスコ無形文化遺産全国推進協議会を設立し業界団体として活動する体制を整え、また当協会顧問の中曽根弘文参議院議員（全国温泉振興議員連盟会長）、山本一太群馬県知事のご尽力により政治の面から強力な支援をいただいております。温泉文化は日本の大切な無形文化遺産と捉え国内外に日本の温泉の素晴らしさを伝える良い機会です。登録実現に向けて全国に活動の輪が広がるようさらなるご協力をお願いいたします。

第三に、「温泉検定」の実施を通じて温泉事業者、温泉利用者への啓蒙活動も継続してまいります。温泉検定とは、日本の温泉についてさまざまな学問的アプローチで研究された成果を学習することによって、温泉に関する知識を深め、日本の温泉文化を国内外に紹介できる人材を育成し、日本の観光と温泉地の発展、国民の健康増進に寄与することを目的として実施いたします。

最後になりましたが、当協会は29年に迎える創立100周年に向け、本年もまい進してまいりますので、引き続きのご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

来年度はコロナの後遺症も癒え、明るい兆しも見えてきます。われわれは行政・関連団体の方々とも同じ歩みをしつつ、再度復興することを願ってやみません。皆さま方のますますのご健康とご繁栄を祈念いたします。

謹賀新年　令和六年 賀正
（順不同）

土佐の國、真心の宿
城西館
代表取締役社長 藤本 正孝
〒780-0901 高知県高知市上町二丁目五-三四
電話代表 （〇八八）八七五-〇一一一
URL http://www.jyoseikan.co.jp
Eメール info@jyoseikan.co.jp

Hotel New Awaji Group
株式会社ホテルニューアワジ
代表取締役社長
木下 学
兵庫県洲本市小路谷20番地
TEL 0799-23-2200
HP https://www.newawaji-hotels.com

加賀屋 別邸
松乃碧
MATSUNOMIDORI
〒926-0175
石川県七尾市和倉町ワ部34番地
TEL （0767）62-8000

花紫

熊本県人吉温泉
清流山水花 あゆの里
代表取締役社長 有村 充広
〒868-0004
熊本県人吉市九日町30
TEL 0966-22-2171
FAX 0966-22-4015

こんぴら温泉湯元八千代
こんぴら温泉 貸切湯の宿 ことね
代表取締役 漆原 康博
〒766-0001 香川県仲多度郡琴平町611
TEL 〇八七七・七五・三二六一
https://yachiyo.cc/

奈良公園一ノ鳥居横
四季亭
代表取締役 太井 信太朗
〒630-8301 奈良市高畑町一一六三番地
電話（〇七四二）二二-五五三一（代）

かよう亭
代表取締役 上口 昌徳
〒九二二-〇一二四 石川県加賀市山中温泉東町一丁目ホの二〇
電話（〇七六一）七八-一四一〇番
E-mail yamanaka0904@kayotei.jp

株式会社 アヤハレークサイドホテル
代表取締役 中川 典生
〒520-0801
滋賀県大津市におの浜3-2-25
TEL：077-524-2321
https://ayahahotel.co.jp/

箱根温泉
花扇 強羅 GORA HANAOUGI
円かの杜
代表取締役 飯山 和男
株式会社強羅花扇
〒250-0408
神奈川県足柄下郡箱根町強羅一三〇〇-六八一
TEL（〇四六〇）八七-七七一五
https://gorahanaougi.com/

創業参百余年 肥後・豊後くにざかい伝承の宿
つえたて温泉
杖立渓流の宿 ひぜんや
吉祥の湯 大自然
代表取締役社長 河津 豊四郎

伊豆修善寺温泉
柳生の庄
〒410-2416 静岡県伊豆市修善寺1116-6
TEL 0558-72-4126　FAX 0558-72-5212
http://www.yagyu-no-sho.com

SHIROYAMA HOTEL kagoshima
城山観光株式会社
代表取締役社長
矢野 隆一
https://www.shiroyama-g.co.jp/

寿

「観光先進国」へ、2024年を始動の年に

日本政府観光局（JNTO）理事長 **蒲生篤実**

インバウンド観光、飛躍の年へ

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

昨年は、4月に新型コロナウイルス感染症の水際措置が撤廃され、まさにインバウンド観光再スタートの年でした。水際措置撤廃以降、訪日外客数は右肩上がりで急回復を遂げ、昨年10月には約251万人を記録し、コロナ感染拡大後初めて2019年同月比100%を超えました。

昨年3月には、観光立国推進基本計画（第4次）が策定され、今後のインバウンド観光の方向性として、三つの柱「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」が示されるとともに、旅行消費額、地方部宿泊数などについて新たな政府目標が掲げられました。

これらの実現に向け、JNTOは観光庁とともに「訪日マーケティング戦略」を策定し、各市場の成熟度や市場特性に応じた情報発信を行っています。また、市場横断的な取り組みとして、消費額拡大に資する高付加価値旅行や長期滞在・地方誘客につながるアドベンチャートラベルを推進しています。

併せて、国内の地方自治体やDMO、観光関連事業者の皆さまとの連携および支援を強化してまいります。昨年は日本各地でインバウンド研修会を開催しましたが、今後もJNTO職員が積極的に地域に足を運び、地域とともにあるJNTOを目指してまいります。

また、25年度には大阪・関西万博が開催予定です。これを日本への注目が高まる機会と捉え、全国の魅力を海外に向けて発信するとともに、国際会議などの誘致・開催支援にも注力してまいります。

インバウンド観光のさらなる拡大が期待される本年は、地方への誘客、高付加価値旅行者層の取り込みなどの課題によりじっくりと戦略的に取り組んでまいります。JNTOとしましても、「日本の魅力を、日本のチカラに」するべく、関係者の皆さまとの連携をより強化し、持続可能な観光立国に向け、辰年の辰のごとく飛躍できるよう各種取り組みを進めてまいりますので、引き続きご支援を賜りたく存じます。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会会長 **井上善博**

明るい未来をつかみ取る

2024年の新春を迎え、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

昨年は、宿泊業界にとって本当に長かった苦難のトンネルを抜け出し、観光業界全体で「観光立国・日本」の実現に向けて再び歩みを始める年となりました。コロナ禍の間、われわれを支えてくださった政治、行政をはじめとする関係者の皆さまにはこの場をお借りし、改めて感謝申し上げます。

さて、私は全旅連会長に就任以来、「宿泊産業をわが国の基幹産業に」、そして「宿を核とした地方創生の実現を」ということを繰り返し申し上げてきました。これらはわれわれ宿泊業界が果たさなければいけない社会的責任です。そのためにも、24年は業界をあげて構造改革に取り組むとともに、人手不足、金融問題などの目の前の課題を一つ一つ解決していく所存です。

具体的には、

・宿泊業界は、生産性・収益力の向上を図り、「持続可能な稼げる産業」へと変革を進めていく必要があります。観光庁が創設した「宿泊業の高付加価値化のための経営ガイドライン・登録制度」について、その登録を業界として推進してまいります。

・わが国の地域を「持続可能な地域」にしていくためには、宿泊施設をはじめとする関係者が一体となって地域の高付加価値化を図る必要があります。観光庁の高付加価値化事業も最大限活用しつつ、宿泊業界がリーダーとなって取り組みを推進してまいります。

・人手不足問題に対しては外国人労働者の受け入れが必要不可欠です。観光庁とも連携しつつ、特定技能、技能実習の試験事務を担う一般社団法人宿泊業技能試験センターの取り組みを支援してまいります。

・新型コロナ禍で経営にダメージを受けた宿泊施設の資金繰りについては、政府、金融機関によるきめの細かい支援が必要不可欠です。業界団体として、個々の施設の事情の把握に努めてまいります。

こうした個別課題の解決に取り組む一方、業界全体の地位向上を図る取り組みも推進していかなければなりません。宿文化の中核をなす温泉は、古代より日本に暮らす人々の心身を癒やしてきたものとして、世界中の人々から愛されています。その温泉文化の価値を国内外に広め、観光資源・文化資源としての魅力を高めていくため、今、「温泉文化」のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取り組みが進められていますが、宿泊業界としてもその取り組みに全面的に協力してまいります。

また、政・官・民が一丸となって「観光立国・日本」の実現に向けた取り組みを推進していくためには、わが宿泊業界から何としても国会議員を誕生させ、また、観光庁を観光「省」に発展させることが必要不可欠です。今年はそうした機運も高めていけたらと考えております。

私は、宿泊業界には明るい未来が待っていると信じて疑いません。その明るい未来をつかみ取るためには、「一日一日、一つ一つの宿が、お客さまを最高のおもてなしでお迎えし、世界に唯一の宿文化を存分に体験いただき、宿泊した宿を愛し、そしてその地域を愛してもらう」、その積み重ねしかありません。

今年も頑張ってまいりましょう。

年末には、経費扱い（損金算入）できる飲食費の交際費の非課税については、上限額が5千円から1万円へと大幅な引き上げとなりました。精力的に活動いただいた全旅連の関係者部並びに、（特に中心となり活動をいただいた亀岡勇紀専務理事をはじめとした）事務局にこの場をお借りして御礼申し上げます。

最後に、本年が皆さまにとりまして良き年になり、今後ますます皆さまが成長発展いたしますことを祈念いたしまして、24年の新年を迎えるにあたってのあいさつとさせていただきます。

日本旅館協会会長 **大西雅之**

夢あふれる1年に

新年明けましておめでとうございます。

月日の流れは年々早くなっていくものと思っていましたが、コロナが始まってからの数年間は例外でした。今振り返ってみても大変長く苦しい道のりで、もう二度とこんな思いはしたくないというのが本音です。

自然災害や疫病は、私たちの都合などお構いなしに猛威を振るいます。2023年は、コロナ禍での経験を教訓に変え、不測の事態への備えを進めてきた1年間でした。

その目玉といえるのが、昨年9月に仙台市秋保温泉で開催した「宿泊業界の観光と金融に関する全国懇談会」です。関係省庁や金融機関の皆さま、そして私たち宿泊事業者が膝を突き合わせて宿泊業界の現状と未来について語り合い、大変有意義な懇談会となりました。

インバウンドはコロナ前の水準に戻りつつありますが、地域や業態で大きな格差も生まれてきています。地方への誘客拡大など、この課題の克服が今年の重要なテーマと考えています。

そして、この数年間で抱えた過大な負債の返済に業界の将来がかかっています。息の長い支援がぜひとも必要です。われわれの現状を関係各所に訴えるために、全国さまざまな場所で金融機関などとの交流の場を持つことが必要であると考え、本年は九州にて全国懇談会を開催する予定となっています。昨年度同様、またはそれ以上の大盛会となるよう、準備を進めてまいります。

業界発展のために、協会としては委員会活動を中心に各事業に取り組んでいます。

旅行需要回復によって加速した人手不足の問題については、労務委員会が外国人材の活用に向けて積極的に動いています。昨年度に引き続いて、国内外での特定技能分野の試験機会の拡大、また、現地送り出し機関や国内の登録支援機関、監理団体と宿泊事業者のマッチング会を開催いたします。

政策委員会には業界の諸課題を多く担務してもらっていますが、中でも現地決済型ふるさと納税「ふるさとtoらべる事業」の推進に力を入れています。丸紅株式会社と連携しながら導入自治体数と参加施設の拡大を図ってまいります。

EC戦略・デジタル化推進委員会では、事前決済型のふるさと納税のスキームを構築しています。OTA各社が参入しているふるさと納税市場に直販という選択肢を持たせることを目的としており、ふるさとtoらべると合わせて推進してまいります。また、キャッシュレス決済の拡大に合わせて、クレジットカード手数料の引き下げにも業界全体で力を合わせて取り組まなくてはなりません。引き続き委員会で検討してまいります。

そして未来ビジョン委員会では宿泊業を「夢のある業界」にするための指針を作成しています。われわれが目指すべきゴールを明確にし、そこに向かってすべきことを示していきたいと考えております。

5年後、10年後、そしてその先の明るい日本の姿を想像すると、そこには必ず国内外からの観光客や、にぎわいに包まれる観光地の姿があります。私たち宿泊業界は、わが国の「夢」そのものです。訪れる人だけでなく、そこで働く人たちにも夢を与えられるような業界になるべく、本年も活動を重ねてまいります。

夢があふれる1年間になることを願いながら、皆さまからのさらなるご指導、ご鞭撻（べんたつ）をお願い申し上げ、新年のごあいさつとさせていただきます。本年もよろしくお願い申し上げます。

全日本ホテル連盟会長 **清水嗣能**

50周年から2年目を迎えて

全日本ホテル連盟は、昨年1年遅れではありましたが50周年を迎えました。その50周年を契機に、連盟の名称を変更し、会の理念であるミッション、ビジョン、バリュー、ステートメント（MVVS）を策定し、地域活性化のためのタウンミーティングを毎年度行っています。これは長期的なスパンでの大きな見直しであり、位置付けです。

そして、2024年は50周年を経て2年目であり、会長として4期目を迎えています。新型コロナ感染症の5類移行を契機に客足も顕著に戻っている一方、連盟もコロナ禍でできなかった活動を久しぶりに再開しており、今年は、海外インバウンドミッションや海外研修旅行を計画しています。

さらに、連盟の基盤強化のため、昨年の支部組織規程や委員会規程の見直しに引き続き、「会づくり」のための規程整備、「人づくり」のための会員増強セミナーの開催なども予定しています。

また、昨年6月の旅館業法改正も宿泊業界全体として大きな出来事でした。業界を取り巻く法律や制度は多く、時代の流れとともに見直すべきこと、規制緩和すべき諸問題は多いです。コロナ禍で、国に対して商用旅行を補助対象にしてほしいと要望することなど、他の宿泊団体が言わなくても、この連盟だからこそ発信すべきことがあります。それこそが、この連盟の大きな存在理由の一つであり、この連盟を大切に思い、共に育てて行く仲間を増やしてまいります。1人では対処できないことでも、われわれホテル連盟という団体があるからこそ、国に要望し、解決に至ることもあります。いうなれば団体は個々人の拡声器であり、〝Ｏｎｅ　ｆｏｒ　Ａｌｌ，Ａｌｌ　ｆｏｒ　Ｏｎｅ〟です。新しい年を迎えるにあたり、あらためて存在価値のある組織づくりにまい進してまいります。

国際観光日本レストラン協会会長 **安田眞一**

世界の平和と安全を願う

明けましておめでとうございます。なぜかあっという間に、1年が過ぎ、新年を迎えました。日本はかつてない円安で、海外からのツーリストであふれ、百貨店が空前の売り上げを更新しております。観光地ではオーバーツーリズムという話も聞かれますが、コロナ禍で痛めつけられたホテルや旅館、料理屋にとっては黒船の到来のようで、ありがたい話でございます。

小生は3、4年海外旅行をしてまいりませんでしたが、久しぶりに、狂言方人間国宝・野村萬さんの「日経能パリ公演」を見に行くことができました。野村萬さんが93歳ということもあり、中止の可能性もあるのでは？とお嬢さまに連絡をとりました。「父は、みっともないものはお見せする訳にはいかないと、毎日しっかり稽古に励んでおります」というご返事。小生も、パリがラグビーのワールドカップの時期で、しかも円安という逆風でしたが、これは応援に行かねばなるまいとパリ行きを決心致しました。

9月23日シテ・ド・ラ・ミュージックという音楽博物館などが併設された劇場で、夜の20時開演でございました。

演目は狂言が「清水」もちろん太郎冠者・野村萬、主人・野村万蔵でした。お話は、明日の茶会の準備に、主人が太郎冠者を、野中の清水まで水くみに行かせるのですが、太郎冠者は常々便利に使われていることを不満に思い、主人に鬼が出たとうそをつき、逃げ帰ります。太郎冠者と鬼の二役を野村萬さんが演じ、とても93歳とは思えない声の張りと、絶妙な間合いでの主人との掛け合いは、さすが人間国宝でございました。

終演後楽屋にお邪魔いたしましたが、「日本からよく来てくれた」と大変なお喜びでございました。野村萬さんは日本芸術院院長にご就任ということで、ますますのご活躍が期待されるところでございます。

せっかくパリに来たのだから、オルセー美術館やルーブル美術館ものぞいて参りましたが、中国や韓国の方が多く、スマホを掲げ写メの撮りまくりで、モナリザなど全く近寄れず、切手の大きさくらいに見えるジョコンドを遠目で眺めたりでした。それにしてもルーブル美術館のスケールの大きさに圧倒され、翼を広げたサモトラケのニケ像との再会を喜んだりで、何時間いても飽きない感じでございました。

今回のパリでどうしても見たかったのが、安藤忠雄氏が18世紀の建築のパリ商工会議所を改造したピノー財団の現代アート美術館〝ブールス・ドゥ・コメルス〟でした。中央天井の巨大な天窓を残しながら、ホールの中央にコンクリートでシリンダー状の回遊展覧スペースを創作し、壁面のフレスコ画を360度間近で展覧できる圧巻の素晴らしさで、さすが世界の安藤忠雄といわれるゆえんでございました。

帰国後、ハマスによるテロ事件やイスラエルのパレスチナ爆撃など、途端にきな臭い様相が生まれ「安田さんは良い時に来た」と言われました。パリはアラブ人の移民も多く、反ユダヤのテロ事件の危険も増え、いつ何が起こるか分からないと、友人も不気味な恐怖を語っておりました。世の中が平和であればこそ、インバウンドやアウトバウンドも成り立つわけでございますので、世界が平和で安全であり、今年のパリ・オリンピックが無事に開催されますことを願ってやみません。

謹賀新年

令和六年 賀正

（順不同）

淡路島・洲本温泉
淡路インターナショナルホテル
ザ・サンプラザ
代表取締役 樫本文昭
洲本市小路谷一二七九－一三
TEL〇七九九（二二）二二二二

三河湾国定公園 蒲郡温泉
政府登録国際観光旅館
ホテル竹島
代表取締役社長 太田行彦
〒443-0031 蒲郡市竹島町一－六
TEL〇五三三（69）一二五六

出雲・玉造温泉
長楽園グループ
代表取締役社長 長谷川 浩司
株式会社 長楽園
島根県松江市玉湯町玉造３２３
TEL 0852-62-0111
株式会社 玉造国際ホテル
島根県松江市玉湯町湯町 148-2
TEL 0852-62-0531
有限会社 長楽クリエイト
株式会社 CHORAKU R&K（介護業）
デイサービスセンター ながれぼし松江
デイサービスセンター ながれぼし江津

共済不動産株式会社
曲水の庭 **ホテル玉泉**
出雲・玉造温泉
政府登録国際観光旅館（登録第880号）
代表取締役社長 今岡 稔
〒699-0201 島根県松江市玉湯町玉造53-2
TEL0852-62-0021㈹　FAX0852-62-1455
関西支社　〒530-0047 大阪市北区西天満3-13-18島根ビル6F
TEL06-6362-9734　FAX06-6364-7470

木の香 潮の香 湯の香り
紀州・白浜温泉 **むさし**
代表取締役 沼田 久博
〒649-2211 和歌山県西牟婁郡白浜町868
TEL 0739-43-0634㈹　FAX 0739-82-2020

夢千代の里―湯村温泉
政府登録国際観光旅館
朝野家（あさのや）
代表取締役社長 朝野 泰昌
〒669-6821 兵庫県美方郡新温泉町湯一二六九
☎0796(92)1000(代)

萬象閣・敷島
「お客様が何を望んでいらっしゃるか」をいつも心に……
代表取締役 山口昇一郎
〒843-0304
佐賀県嬉野市嬉野町大字岩屋川内甲二四番地一
TEL 〇九五四－四三－三一三五
FAX 〇九五四－四二－一三二六

京都湯の花温泉
松園荘 保津川亭
代表取締役 奥村昌信
TEL 〇七七一－二二－〇九〇三
FAX 〇七七一－二三－六五七二

アンドリゾートグループ
南紀太地温泉 花いろどりの宿 花游
南紀勝浦 プチホテル&ビジネス パルスイン勝浦
鳥取県 三朝温泉 三朝薬師の湯 万翠楼
伊勢志摩鳥羽 旅荘 海の蝶
アンドリゾート株式会社
代表取締役 田中 雄一郎
TEL.0596-44-1050　FAX.0596-42-1711

下呂温泉 **睦館**（むつみ）
代表取締役 齋藤正巳
〒509-2206 岐阜県下呂市幸田一一六七－一
電話〈〇五七六〉二五－三一〇〇
http://www.mutsumikan.co.jp/

ケーブルカーで登る 天空露天風呂と囲炉裏の宿
新祖谷温泉
ホテルかずら橋
代表取締役社長 谷口栄司
徳島県三好市西祖谷山村善徳33の1
TEL 〇八八三－八七－二一七一

鹿児島 指宿温泉
いぶすき 秀水園
代表取締役 湯通堂 温
〒891-0406 指宿市湯の浜五丁目二七－二七
電話代表（〇九九三）二三－四一四一
FAX（〇九九三）二四－四九九二
URL http//www.syusuien.co.jp
Eメール info@syusuien.co.jp

阿蘇の司ビラパークホテル&スパリゾート
代表取締役社長兼CEO 國米 昭吉
〒869-2225 熊本県阿蘇市阿蘇温泉1230
電話 0967-34-0811
FAX 0967-34-0816